

VisionとStrategy 医療・福祉経営の新時代と人財を創る 戦略

(特集)

いよいよ見えてきた 2008年診療報酬改定

Part 1 具体的議論に入った中央社会保険医療協議会
～基本方針に則り、改定への議論が加速～

Part 2 後期高齢者医療制度の診療報酬体系
～地域医療を支える総合医の役割～

私のVisionと経営戦略

社会法人全日本病院協会
中央社会保険医療協議会
会長 委員

西澤 寛俊 氏

医療福祉経営最前線
医療法人福寿会 日野病院
(大分県由布市)

どうなる医療経営

08年診療報酬改定を探る⑨
改定の基本方針が公表される！

セミナー案内掲載



2008
1

保健・医療・福祉サービス研究会

3 地域活性化と高齢者住宅の建築プラン

複合型地域ケアの実例

コスモプラン株式会社
一級建築士事務所
代表取締役
水野 直樹
Naoki Mizuno

宅「安心ハウス」のそれを
合専質「星空」、高齢者住
城ケアの拠点が出



それぞれの地域において独自の手法で地域ケアに取り組む法人の事業を数回に分けて紹介したいと思う。

半径約2キロの地域に分散配置させている。

来たことで地域貢献したことになる。

医療法人 明輝会

今回は鹿児島県鹿児島市で地域医療に取り組む医療法人明輝会を紹介する。地図は「内

村川上内科」の名称で知られている法人で、鹿児島市の中心部から北へ約5キロの吉野地区に位置する。内村隼人理事長によると32年前に有床診療所として開設され、その後在宅医療を中心に入院・介護を地域に提供し続けてきた。現在は理事長と共に川上秀院長・川上咲子副院長を中心に鹿児島県第1号の在宅療養支援診療所の指定を受け、約200人の在宅患者を24時間365日きめなくサポートしている。法人グループの運営している事業は有床診療所(19床)を中心、「老健」「青年」70床、グループホーム(2ユニット)、ヘルパーステーション、訪問看護ステーション、「ケアセンター」、通所リハ、小規模多機能施設、高専質「星空」、高齢者住宅「安心ハウス」のそれを主は放つておけば利用不可能であつた土地を有効利用し相続対策にもなり、何よりも地

園①は明輝会グループが最近運営している事業(筆者設計)で、いずれも土地・建物を所有せず地主からの20年間の一棟借り上げである。当初、地主Aの敷地は周辺の宅地化によって閉まれた形になり700坪ほど空地になっていた。その状態では接道等の問題が有ったが、GHが福

能施設の経営に苦戦している。まだその仕組みが周知されてい

ない上、利用者は以前からの馴染みの介護事業所との継続が絶り上げである。当初、地主Aの敷地は周辺の宅地化によって閉まれた形になり700坪ほど空地になっていた。その状態では接道等の問題が有ったが、GHが福

能施設に該当することで開発行為に該当せず、GH・祉施設に該当する事業者も見受けられる。明

一棟借り上げ方式によるGH

十小規模多機能+適合高専質

多くの事業者は小規模多機能施設の経営に苦戦している。

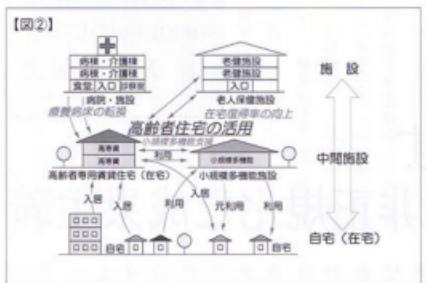
小規模多機能施設

能施設に対する介護報酬が低い等の諸問題がある。中には経営難のため撤退することを考える事業者も見受けられる。明

【図①】 「グループホーム + 小規模多機能 + 適合高専質」



輝会の場合も単体事業で見ると苦戦しているが、図②を見てもたどりたい。小規模多機能施設を利用する人の多くはその半数がある「終の棲家」を考えることが現実のようである。その場合GH・特養等に移ることを希望するケースが見られるが空きが無いことが多い。そこでこれが現実のようである。そのため、運営上も合理化される。更に制度上GHに併設の場合、人員配置が合理化でき施設連携による効果がある。ところが、そもそも小規模多機能施設の存在意義に「地域に出向く介護」があるわけで、施設者は独居でも家族がいてももやは自宅で生活できない、または自宅で生活しない現実があるといふことだ。地域の住民は明るいという事だ。地域の住民は明るい。反対に住み慣れた街から遠ざかれていた。



卷之三

【注】(1)にあっても食事と混合高層化の賃住宅の連携も重要だ。老健の在宅復帰率が近い将来、現段階よりも厳しく問われることになると想われるが、その復帰率にも寄与することになる。

月で八戸でできる運営収支は家賃によってはとどく決定されるが、この家賃が袖ヶ浦によつて異なる。一般的に周辺の単身向け住宅の家賃相当から割増が相場のようだ。明輝会の

地元の生活保護者が地域から追い出されかねない。その話を内村理学長にしたところ、「今後もそ

注目した。

生活することが、本人にも家柄にも自然だ。

36m²の2部屋タイプ（家賃8万円）5戸で構成されている。1部屋タイプの場合、食費・水道料・熱費・共益費の合計91,500

合、既設特養を改修する場合、全室を個室ユニット化するよう誘導されると聞く。その場合、社会福祉法人は経営上、生活

投資計画に基づき地域需要を掘り起こしていることになる。制度だけに左右されず自助努力によって活路を見出している



蓝鲸世界—Z—11
<http://melikai.com>

29 | Visionと戦略 2008.1